平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業

2次評価対象

	コード		;	名	称		区分	コード		名	Ŧ	东
			会計	01	一般会計							
事業名	事業名 773 教職員研究研修事業			款	10	教育費						
					項	01	教育総務費					
基本	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める			目	03	義務教育振興費					
施策	31	国日を出るこ	し、多	で担い不めら	11の教育を進め	6	細目	409	教職員研究	研修経費	Ì	
行革:	大綱の	重点事項番号		7		細々目	51	教職員研修	経費			
担当	立7 帝国	⊐ード 450300		担当者	澤田 剛		連絡先	22 -	9676			
캠크	和本	名 称	1	教育委員会	学校教育課	╗	氏 名	^{/≅}	羊四 啊!) 建附兀	(内線)	3827

事務事業の概要(Plan)

対	象(誰を、何を)	市内小中学校教職員、幼稚園教職員 ※ 対象件数 校 数							
成	は果(どうする)	各学校・園の教育活	動が活発化し、教職員の指導力が向上します。						
根	処法令·要綱等								
	年度 平成 16 年度 平成	年度 関連事業							
H21 事業内容	1. 部会別教育研究 2. 職場教育研究交 3. 子どもサマーフェ 4. 夏季教育講演会 5. 研究指定校研 6. 社会科副読本の 7. 伊賀地区教科用	流会 スティバルの開催 の開催 推進事業							
	·情勢 5化等								

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

	"这是哦」。"正備于不了"心"。
1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

酒巻片制(「体記の建設」「体記の答理、酒巻」の2:27 1)

連宮体制 () 施設	(の建設」「施設の官理・連宮」のみ記人)	
1 運営主体		
委託先		
2 配置人員		人
3 年間運営費		千円
4 市内の 類似施設		

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

	指標名	単位	実績値				目標値		
活	111株12	平位		H20		H21	H22	H23	
動	研究指定校発表会の開催校数	校	目標	_	目標	3	2	2	
打日	別九佰足仪光衣云の刑准仪奴	TX.	実績	_	実績	3	,	3	
標	夏季教育講演会の参加者数	1	目標	_	目標	650	700	700	
	支字攷月碑供云い参加日奴	^	実績	_	実績	700	700	/00	

	指標名	指標設定の考え方	単位		実績	目標値			
成	111余石	旧保政との考え力	平世		H20	H21		H22	H23
	県や全国規模の研究会で発表や	県内や全国に伊賀市の学校教育	1	目標	_	目標	20	22	22
指	提案する人数	成果を発信する機会とする	^	実績	_	実績	21	22	23
標	子どもサマーフェスティバルの参	研究部会の研究成果を市民に発信	1	目標	_	目標	1,000	1 120	1.160
	加者数	する機会とする	^	実績	_	実績	1.100	1,130	1,100

			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		直接事業費計(A)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40.		但按争未其前(A)	6,407	7,015	8,789	39,800
投	Α	国庫支出金				
4	の	県 支 出 金		300		
	財源	地方債				
ŀ	内	その他	0	0	0	0
•	訳	一般財源	6,407	6,715	8,789	39,800
		事業投入人件費(B)	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440
		フルコスト(A)+(B)	7,847	8,455	10,229	41,240

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に〇をつけてください)		備者欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		MIN O THE CITY HOTE ONLY
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
بد ا	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報 提供、相談等を目的とした事業		
'	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【〇をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	0	
	研究・研修により教職員の資質を向上させることが、子どもたちの学力の向上をはじめとして、伊賀市の教育力の向上につながる。	O	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【〇をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	0	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	0	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
_	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改	善策】	
	予算の繰越の有無		
度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
率	受益者負担を求めることができる事業である。		
性	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
	THE TENTH OF THE PROPERTY OF T		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

指定校での研究内容をより充実させるとともに、その成果を広め、各学校における指導方法の改善等にいかす。

計画のとおり進んでいる 【詳細】

昨年度の 取組状況 研究指定校研究推進事業として、3校が2年間の指定研究に取り組んだ。学校が公開研究会を行い、研究成果を発信した。市内各校から発表会に参加し、その学校の取組に学ぶことができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保	晋作						
	【方向性】		現状維持					
事業の方向性	【理由】							
教職員の資質向上が子どもたちの学力をはじめとする能力の向上につながるため。								
現時点における課題、その他								
課題、その他に 対する改善策								
(いつまでに、何 を、どうする)		よって取り組むことを焦点化します。						